

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

サンメッセ株式会社

(251035)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出し閲覧されております半期報告書の内容を、P D F 化したものです。

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第59期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 良幸

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 田中 勝英

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 田中 勝英

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高(千円)	6,350,616	6,581,415	6,433,643	13,375,091	13,864,868
経常利益(千円)	370,881	463,679	249,887	883,354	871,233
中間(当期)純利益(千円)	288,406	187,654	183,814	376,287	307,841
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525
純資産額(千円)	11,004,517	10,744,211	11,086,322	10,786,392	10,717,685
総資産額(千円)	18,274,238	17,579,639	18,182,251	18,177,231	18,287,907
1株当たり純資産額(円)	1,234.73	1,249.70	1,289.52	1,245.41	1,245.36
1株当たり中間(当期)純利益(円)	32.36	21.70	21.38	42.32	34.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	21.38	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	60.2	61.1	61.0	59.3	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,113,336	371,013	650,575	1,750,198	1,110,836
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	95,390	319,808	748,480	548,483	565,727
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	533,331	127,216	112,914	1,261,301	245,548
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	908,595	288,382	678,964	364,394	663,955
従業員数(人)	733	749	739	718	728
[外、平均臨時雇用者数]	[161]	[160]	[168]	[160]	[163]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、第58期末までは損益等からみて重要性が乏しいため、また、第59期中は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第58期末までは潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第57期末より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の状況の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

（平成15年9月30日現在）

従業員数（人）	739 [168]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の回復と輸出の持ち直しにより、景気は底離れをして、緩やかな上昇局面になったと思われます。民間企業の構造改革もかなり進んだようであり、しかし、デフレ傾向は続いており、円高の進行や厳しい雇用情勢、冷夏の影響などで、景気回復の力強さは感じられませんでした。

印刷業界におきましては、バブル期以降も続く新鋭印刷機械の導入で、生産性の向上がさらに印刷単価の下落を招く生産能力の過剰と仕事量の減少による需給のアンバランスにより、受注活動の競合はますます厳しくなってきました。環境対応につきましては、ISO14001の認証取得は増加しておりますが、取引先からの要求で使用材料・物質の情報開示、証明書の提示・保証、立ち入り検査なども一部行われるようになってきております。また、印刷のデジタル化による全工程を統合した生産システムの更新も必要不可欠となっております。

当社は、このような情勢のなかで「開発の年」を会社の年度方針として、顧客の開拓・開発 新技術の開発 新商品の開発の三つのテーマを掲げ、会社のパワーアップを図り業績の向上に努めました。そのため9月24日に愛知県岡崎市に営業面の強化のため岡崎支店を開設して、顧客の開拓を始めました。また、本社工場の増築につきましては、おおむね順調に進行しております。個人情報保護の動きに応じた「プライバシーマーク」(JISQ15001)の取得準備を着々と進めております。環境マネジメント活動の一環として、グリーン購入(調達)にも積極的に取り組んでおります。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、カタログ・ダイレクトメールは前中間会計期間を下回りましたが、折込広告は増加して、ほぼ前中間会計期間に近い46億88百万円(前中間会計期間比99.5%)となりました。しかし、出版印刷物は低調であり12億36百万円(同92.0%)となり、包装印刷物を含めた売上高は64億33百万円(同97.8%)となりました。

利益面におきましては、印刷用紙の値上がりや製品価格に転嫁することができず、売上総利益率の低下となり、経常利益は大幅な減益となりました。また、中間純利益は、投資有価証券売却益が1億3百万円ありましたが、前中間会計期間を下回りました。

以上の結果、売上高は64億33百万円(前中間会計期間比2.2%減)、経常利益は2億49百万円(同46.1%減)、中間純利益は1億83百万円(同2.0%減)の結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高が前中間会計期間より2億99百万円多かったこと等により、前中間会計期間末と比べて3億90百万円増加し、当中間会計期間末には6億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、前中間会計期間と比べて2億79百万円増加し、6億50百万円となりました。これは法人税等の支払額が2億62百万円前中間会計期間と比べて減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、前中間会計期間と比べて4億28百万円増加し、7億48百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が、本社工場増築関係や印刷機械代金の支払等により4億91百万円前中間会計期間と比べて増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の増加は、前中間会計期間と比べて2億40百万円増加し、1億12百万円となりました。これは短期借入れによる収入が2億60百万円前中間会計期間と比べて減少しましたが、短期借入金の返済による支出が4億20百万円前中間会計期間と比べて減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,724,958	97.7	4,681,880	99.1	9,962,037	98.6
出版印刷物	1,315,061	131.0	1,215,629	92.4	2,783,121	122.4
包装印刷物	528,313	109.1	509,327	96.4	1,107,393	110.2
計	6,568,333	103.9	6,406,837	97.5	13,852,551	103.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区分	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,826,976	98.2	4,926,781	102.1	9,927,481	99.2
出版印刷物	1,371,897	125.9	1,273,302	92.8	2,792,029	117.8
包装印刷物	532,474	107.1	506,231	95.1	1,091,778	106.7
計	6,731,348	103.5	6,706,315	99.6	13,811,288	103.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	834,902	93.9	924,520	110.7	686,275	95.3
出版印刷物	402,030	120.4	400,203	99.5	363,107	97.3
包装印刷物	124,944	107.7	106,314	85.1	108,983	91.9
計	1,361,878	101.7	1,431,038	105.1	1,158,366	95.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,712,137	97.5	4,688,536	99.5	9,961,268	98.7
出版印刷物	1,343,122	131.3	1,236,207	92.0	2,802,178	123.7
包装印刷物	526,155	106.2	508,900	96.7	1,101,420	108.1
計	6,581,415	103.6	6,433,643	97.8	13,864,868	103.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	640,998	9.7	833,302	12.9	1,368,093	9.8

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、高度な印刷技術と企画・デザインのノウハウを活用したホームページやCD-ROMなどのデジタルコンテンツ制作技術研究を始めとして、データベース技術を用いたe-ビジネスの研究開発を展開してまいりました。特にデータベースとの連携機能を利用した、電子カタログや受発注システムは顧客の満足度を高め新規需要の開拓に貢献しました。

さらには、デジタルアーカイブ事業として博物館や図書館を始めとする文化施設、市町村が保有する文化財・収蔵品のデジタル化を継続して行うと共に、昨年開発しましたマルチメディアデータベース「S-DAM」（サンメッセデジタルアセットマネジメントシステム）を利用した情報発信サービスを展開し、加えて動画と静止画データベースを収録したDVDコンテンツを制作しました。

また、受注生産管理システムと基幹システムとの連携を視野に入れた新システムの設計に取り掛かりました。

当中間会計期間におきましては、Windows OSをベースとした「自動組版」の幅を広げ、XMLで管理されたデータを用いてInDesign（ソフトウェア）による自動組版の実践を行いました。

一方、ビジネスアプリケーションとして開発・販売を続けております「電子日報」のネットワーク対応版をより安価に提供できるよう、独自クライアントアプリケーションの開発を行っております。

「見込顧客管理システム（住宅販売会社向け）」も、継続して顧客の意見・要望を取り入れて日々改良に努めております。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は65百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画しておりました設備計画は次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		完了予定年月		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
本社工場 岐阜県 大垣市	A全判オフセット輪転印刷機	480,000	400,000	平成15年12月	平成16年1月	-
	工場の増築	400,000	530,000	平成15年11月	平成15年12月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成15年12月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,912,525	8,912,525	日本証券業協会	-
計	8,912,525	8,912,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

（平成15年6月25日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,539	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	253,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	895	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 895 資本組入額 448	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	8,912,525	-	1,236,114	-	1,049,534

(4) 【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	971	10.90
田中 尚安	岐阜県大垣市竹島町7番地	534	6.00
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	428	4.80
田中 義一	名古屋市中村区元中村町2丁目32番地	358	4.01
田中 良幸	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	324	3.63
田中 勝英	岐阜県大垣市本今1丁目78番地	323	3.62
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	309	3.47
田中 茂宏	岐阜県大垣市寺内町3丁目78番地	300	3.36
田中 和子	岐阜県大垣市寺内町3丁目78番地	271	3.04
山田 花子	岐阜県大垣市竹島町20番地	125	1.41
計	-	3,947	44.29

(注) 当社は自己株式 315千株 (3.53%) を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 315,200	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 8,593,600	85,925	-
単元未満株式	普通株式 3,725	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,912,525	-	-
総株主の議決権	-	85,925	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式 1,100株は「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含まれており、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	315,200	-	315,200	3.53
計	-	315,200	-	315,200	3.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,090	995	910	1,000	920	910
最低(円)	1,020	920	885	885	860	880

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	2.5%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	0.3%

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		618,382		1,009,464		993,955	
2. 受取手形		1,642,430		1,608,583		1,612,809	
3. 売掛金		1,984,321		1,842,443		2,401,341	
4. 有価証券		7,890		44,963		2,970	
5. たな卸資産		696,932		657,636		609,825	
6. 繰延税金資産		179,000		222,000		216,000	
7. その他		56,561		65,373		45,454	
8. 貸倒引当金		65,376		59,455		79,336	
流動資産合計		5,120,141	29.1	5,391,008	29.7	5,803,020	31.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物	2	2,189,059		2,096,622		2,123,956	
2. 機械及び装置		2,347,352		2,360,204		2,594,874	
3. 土地	2	5,020,769		5,013,313		5,013,313	
4. その他		248,408		518,156		228,555	
有形固定資産合計		9,805,589	55.8	9,988,297	54.9	9,960,700	54.5
(2)無形固定資産		22,391	0.1	51,508	0.3	35,051	0.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,957,099		2,175,482		1,792,780	
2. 繰延税金資産		349,000		299,000		404,000	
3. その他		481,898		416,582		401,722	
4. 貸倒引当金		159,116		140,402		111,072	
投資その他の資産合計		2,628,881	15.0	2,750,662	15.1	2,487,430	13.6
固定資産合計		12,456,862	70.9	12,790,468	70.3	12,483,182	68.3
繰延資産		2,635	0.0	775	0.0	1,705	0.0
資産合計		17,579,639	100.0	18,182,251	100.0	18,287,907	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		564,611		549,550		614,539	
2. 買掛金		1,120,991		1,121,842		1,253,980	
3. 短期借入金	2	2,290,000		2,460,000		2,260,000	
4. 一年内償還社債		-		200,000		200,000	
5. 一年内返済長期借入金	2	86,000		209,000		277,000	
6. 未払法人税等		167,000		233,000		209,000	
7. 賞与引当金		396,000		376,000		406,000	
8. その他	3	614,505		557,614		1,084,341	
流動負債合計		5,239,108	29.8	5,707,006	31.4	6,304,861	34.5
固定負債							
1. 社債		200,000		-		-	
2. 長期借入金	2	209,000		50,000		-	
3. 退職給付引当金		1,058,949		1,149,320		1,097,072	
4. 役員退職慰労引当金		117,191		175,691		154,508	
5. その他		11,178		13,910		13,779	
固定負債合計		1,596,319	9.1	1,388,922	7.6	1,265,360	6.9
負債合計		6,835,427	38.9	7,095,929	39.0	7,570,222	41.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,236,114	7.0	1,236,114	6.8	1,236,114	6.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,049,534		1,049,534		1,049,534	
資本剰余金合計		1,049,534	6.0	1,049,534	5.8	1,049,534	5.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		114,949		114,949		114,949	
2. 任意積立金		7,810,000		7,810,000		7,810,000	
3. 中間(当期)未処分利益		687,132		876,966		755,734	
利益剰余金合計		8,612,081	49.0	8,801,915	48.4	8,680,684	47.5
その他有価証券評価差額金		256,947	1.4	409,445	2.3	162,040	0.9
自己株式	4	410,468	2.3	410,688	2.3	410,688	2.2
資本合計		10,744,211	61.1	11,086,322	61.0	10,717,685	58.6
負債・資本合計		17,579,639	100.0	18,182,251	100.0	18,287,907	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,581,415	100.0	6,433,643	100.0	13,864,868	100.0
売上原価		4,991,358	75.8	5,052,952	78.5	10,665,661	76.9
売上総利益		1,590,057	24.2	1,380,691	21.5	3,199,206	23.1
販売費及び一般管理費		1,163,687	17.7	1,154,096	18.0	2,393,267	17.3
営業利益		426,369	6.5	226,595	3.5	805,939	5.8
営業外収益	1	75,008	1.1	60,415	1.0	137,527	1.0
営業外費用	2	37,698	0.6	37,122	0.6	72,233	0.5
經常利益		463,679	7.0	249,887	3.9	871,233	6.3
特別利益	3	12,565	0.2	144,829	2.3	27,587	0.2
特別損失		153,163	2.3	42,030	0.7	278,412	2.0
税引前中間(当期)純利益		323,081	4.9	352,686	5.5	620,408	4.5
法人税、住民税及び事業税		168,453	2.5	233,223	3.6	365,377	2.7
法人税等調整額		33,026	0.5	64,351	1.0	52,810	0.4
中間(当期)純利益		187,654	2.9	183,814	2.9	307,841	2.2
前期繰越利益		499,477		693,151		499,477	
中間配当額		-		-		51,584	
中間(当期)未処分利益		687,132		876,966		755,734	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 営業収入		7,286,246	7,291,551	14,550,213
2. 原材料の仕入・外注費の支出		3,133,367	3,243,631	6,331,204
3. 人件費の支出		2,499,420	2,358,546	4,853,206
4. その他の営業支出		723,193	723,690	1,441,003
小計		930,265	965,681	1,924,800
5. 不動産賃貸収入等の受取額		60,703	47,147	105,586
6. 不動産賃貸支出の支払額		5,807	5,298	11,614
7. 立替金等の支出		247,628	241,933	461,730
8. 立替金等の回収による収入		249,137	236,906	465,529
9. 消費税等の支払額		145,969	144,242	291,293
10. 法人税等の支払額		469,687	207,686	620,441
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,013	650,575	1,110,836
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期積金の預入れによる支出		-	500	-
2. 有形固定資産の取得による支出		344,908	836,156	575,397
3. 有形固定資産の売却による収入		1,271	33,023	18,403
4. 無形固定資産の取得による支出		2,147	35,562	7,844
5. 投資有価証券の取得による支出		21,044	11,870	72,634
6. 投資有価証券の売却・償還による収入		17,557	139,468	23,243
7. 出資金の返還による収入		23,110	-	28,606
8. 利息及び配当金の受取額		9,039	11,308	24,951
9. その他の投資活動による支出		4,341	49,938	6,854
10. その他の投資活動による収入		1,654	1,747	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		319,808	748,480	565,727
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		660,000	400,000	1,060,000
2. 短期借入金の返済による支出		620,000	200,000	1,050,000
3. 長期借入金の返済による支出		18,000	18,000	36,000
4. 自己株式の取得による支出		77,920	-	78,140
5. 利息の支払額		19,351	17,790	38,002
6. 配当金の支払額		51,944	51,294	103,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		127,216	112,914	245,548
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)		76,012	15,009	299,560
現金及び現金同等物の期首残高		364,394	663,955	364,394
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1	288,382	678,964	663,955

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、当中間会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。なお、会計基準変更時差異（171,982千円）については、平成13年3月期より3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。なお、会計基準変更時差異（171,982千円）については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
		(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に計上しておりました「自己株式」(1,434千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>		
	<p>(健康保険料等の総報酬制度) 健康保険料等の総報酬制度導入に伴い、法定福利費は7,474千円多く、厚生年金掛金は928千円少なく計上されております。この結果、売上総利益は4,415千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6,085千円少なく計上されております。</p>	<p>(健康保険料等の総報酬制度) 健康保険料等の総報酬制度導入に伴う未払社会保険料の計上により、法定福利費は47,064千円、厚生年金掛金は5,481千円多く計上されております。この結果、売上総利益は34,826千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,977千円少なく計上されております。</p>
	<p>(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前当中間会計期間の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,087千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が17,915千円、その他有価証券評価差額金が8,828千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,621千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,166千円、その他有価証券評価差額金が3,544千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 9,390,744千円	1.有形固定資産減価償却累計額 9,708,523千円	1.有形固定資産減価償却累計額 9,618,862千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 715,120千円	建物 671,481千円	建物 692,454千円
土地 3,166,021千円	土地 3,166,021千円	土地 3,166,021千円
投資有価証券 381,307千円	投資有価証券 438,778千円	投資有価証券 315,168千円
計 4,262,450千円	計 4,276,282千円	計 4,173,644千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,815,000千円	短期借入金 1,821,000千円	短期借入金 1,803,000千円
一年内返済長期 86,000千円	一年内返済長期 209,000千円	一年内返済長期 277,000千円
借入金	借入金	借入金
長期借入金 209,000千円	長期借入金 50,000千円	長期借入金
計 2,110,000千円	計 2,080,000千円	計 2,080,000千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同左	3. _____
4. _____	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益の主要項目 受取利息 88千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 187千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 403千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 16,409千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 15,179千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 32,174千円
3. _____	3.特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 103,119千円	3. _____
4.減価償却実施額	4.減価償却実施額	4.減価償却実施額
有形固定資産 345,516千円	有形固定資産 343,167千円	有形固定資産 718,794千円
無形固定資産 2,932千円	無形固定資産 5,882千円	無形固定資産 6,375千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 618,382千円	現金及び預金勘定 1,009,464千円	現金及び預金勘定 993,955千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金及び 定期積金 330,500千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円
現金及び現金同等物 288,382千円	現金及び現金同等物 678,964千円	現金及び現金同等物 663,955千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	261,122	107,882	153,239	機械及び装置	261,122	151,402	109,719	機械及び装置	261,122	129,642	131,479
有形固定資産の「その他」	86,522	69,514	17,007	有形固定資産の「その他」	37,634	29,990	7,644	有形固定資産の「その他」	86,522	75,156	11,365
無形固定資産	22,596	12,533	10,062	無形固定資産	22,596	17,052	5,543	無形固定資産	22,596	14,793	7,802
合計	370,240	189,931	180,309	合計	321,352	198,445	122,906	合計	370,240	219,592	150,648
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	57,402千円			1年内	50,700千円			1年内	55,482千円	
	1年超	122,906千円			1年超	72,206千円			1年超	95,165千円	
	合計	180,309千円			合計	122,906千円			合計	150,648千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	32,577千円			支払リース料	27,741千円			支払リース料	62,238千円	
	減価償却費相当額	32,577千円			減価償却費相当額	27,741千円			減価償却費相当額	62,238千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,358,717 (2,142)	1,782,827 (3,428)	424,110 (1,285)
(2)債券 転換社債	40,273	52,333	12,059
合計	1,398,990 (2,142)	1,835,161 (3,428)	436,170 (1,285)

(注)1.()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について45,996千円(うち出資金勘定182千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式	12,250
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,738 (14,732)

(注)()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,324,433 (2,142)	1,993,254 (2,078)	668,820 (64)
(2)債券 転換社債	33,980	44,963	10,982
合計	1,358,414 (2,142)	2,038,217 (2,078)	679,803 (64)

(注)()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	48,150
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	148,031 (11,875)

(注)()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,343,098 (2,142)	1,600,816 (3,214)	257,718 (1,071)
(2)債券 転換社債	36,463	47,791	11,327
合計	1,379,562 (2,142)	1,648,608 (3,214)	269,046 (1,071)

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について84,611千円（うち出資金勘定894千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	12,250
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,981 (11,874)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

（持分法損益等）

前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
関連会社の中間純損失の額（持分に見合う額）及び利益剰余金の額（持分に見合う額）等は軽微であり、当社の中間純利益の額及び利益剰余金の額等からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	—	関連会社の当期純損失の額（持分に見合う額）及び利益剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の当期純利益の額及び利益剰余金の額等からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。

（注）前事業年度末関連会社であった日本イベント企画株式会社は、当中間会計期間末では当社96.3%株式所有をしたことにより子会社となりました。

ただし、当該子会社は資産基準等からみて重要性が乏しいため当社は中間連結財務諸表は作成しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額 1,249.70円 1株当たり中間純利益 21.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 1,289.52円 1株当たり中間純利益 21.38円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21.38円	1株当たり純資産額 1,245.36円 1株当たり当期純利益 34.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 1,244.13円 1株当たり当期純利益 41.07円						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,234.85円</td> <td>1株当たり純資産額 1,244.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 32.37円</td> <td>1株当たり当期純利益 41.07円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,234.85円	1株当たり純資産額 1,244.13円	1株当たり中間純利益 32.37円	1株当たり当期純利益 41.07円		
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,234.85円	1株当たり純資産額 1,244.13円							
1株当たり中間純利益 32.37円	1株当たり当期純利益 41.07円							

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	187,654	183,814	307,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	11,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(11,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	187,654	183,814	296,841
普通株式の期中平均株式数(株)	8,649,391	8,597,231	8,625,337
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	568	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(568)	(-)

(2) 【その他】

平成15年11月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,583千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成15年12月15日

(注)平成15年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月25日 東海財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 臨時報告書			平成15年7月1日 東海財務局長に提出
-----------	--	--	------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の勧誘）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月2日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月1日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月3日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月3日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月24日

サンメッセ株式会社

代表取締役社長 田中 良幸 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 西松 真人 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 渋谷 英司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がサンメッセ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西松 真人 ㊞

関与社員 公認会計士 石倉 平五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。